

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にす都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25 円、送料は別途)

市民と野党の共闘で、小池都政の転換を



野党が政権を握る。小池都政の転換を大切にす

2022年総会で運動方針決定

3月18日、東京労働会館ラパスホールで革新都政をつくる会2022年総会が開かれました。総会では2022年の運動方針(2~3ページ掲載)、2021年決算及び2022年予算、次期新役員の選出を満場一致で採択しました。

都政転換の運動方針を提案

総会議案である都政転換をめざす運動方針を中山伸事務局長が提案。前回都知事選挙での市民と野党の共闘の成果と教訓を生かした。たかつた昨年の都議会議員選挙、衆議院選挙を通じて、東京の市民と野党の共闘が発展し、着実な前進を示しており、来る都知事選挙に継承、発展させると提起。同時に衆議院選挙の結果を受けて、岸

田政権と改憲勢力が改憲への動きを加速させている事態に対して、夏の参院選挙で改憲勢力を少数に追い込むためのたたかいを発展させることを訴えました。

また、小池都政がこの5年間の都政運営を通じて、安倍・菅・岸田の歴代首相がすすめてきた暴走政治に追随し、2020東京オリンピックを旗印として、東京大改造をすすめ、新自由主義にもとづく貧困と格差を都民に押し付けてきたことを告発するとともに、それに対する都民の運動もかつてなく大きく広がっているとして、今年7月で都知事選挙の折り返し点を迎える都知事選挙に向けて、「市民と野党の共闘」の発展・強化、都民要求実現、都政転換をめざす諸活動の方針を提案しました。

開会のあいさつに立った木下雅英代表世話人は、冒頭ロシアのウクライナ侵略を厳しく糾弾するとともに、「この機に乗じての改憲の動きを許すわけにはいかない」と強調しました。そして憲法を生かす政治へ東京での市民と野党の共闘を発展させ、政治を変える希望を紡いでいこうと呼びかけました。

前回都知事選挙をともにたたかった宇都宮健児さんは来賓あいさつで、「夏の参院選は改憲に歯止めをかける重要なたたかいになる」と述べ、ともにたたかう決意を表明しました。尾崎あや子都議会議員が都議会報告をおこない、コロナ禍のもとでの都立・公社病院の独立行政法人化、東京改造路線など小池都政をきびしく批判するとともに「都民の運動こそが、都政を前向きに変えていく」と強調しました。

2022年定期総会は、ロシア・プーチン政権が国際法を踏みにじりすすめているウクライナへの軍事侵略に対する激しい怒りが沸き起こるなかで開催され、「市民と野党の共闘」を発展させ、2024年に迫った都知事選挙での都民が主人公の都政実現のために全力をつくす2022年方針と役員体制を決定し、都政転換の決意を固めました。

方針裏付ける活発な議論

方針の提起を受け、8人が発言。各団体からロシアのウクライナ侵略への抗議の声、戦争反対の発言がありました。

文化団体連絡会議(天津頭公彦)
コロナ禍で組織的・財政的に打撃を受けている。政治のなかで文化が軽んじられている。表現の自由を守る活動を推進し、新しい政治を求める。

日本共産党東京都委員会(今村順一郎)
ロシアの侵略、絶対に許せない。市民と野党の共闘の発展に力を尽くすとともに改憲がかかった参院選勝利に全力をつくす。

東京母親連絡会(木原美子)
母親大会の原点は、子どもたちの平和な未来の実現。子どもたちのをまもるために都政を変えよう。

都教組(鷹野弘美)
教育現場の願いである少人数学級実現の声に背を向ける小池都政。

方針裏付ける活発な議論

方針の提起を受け、8人が発言。各団体からロシアのウクライナ侵略への抗議の声、戦争反対の発言がありました。

文化団体連絡会議(天津頭公彦)
コロナ禍で組織的・財政的に打撃を受けている。政治のなかで文化が軽んじられている。表現の自由を守る活動を推進し、新しい政治を求める。

日本共産党東京都委員会(今村順一郎)
ロシアの侵略、絶対に許せない。市民と野党の共闘の発展に力を尽くすとともに改憲がかかった参院選勝利に全力をつくす。

東京母親連絡会(木原美子)
母親大会の原点は、子どもたちの平和な未来の実現。子どもたちのをまもるために都政を変えよう。

都教組(鷹野弘美)
教育現場の願いである少人数学級実現の声に背を向ける小池都政。

田政権と改憲勢力が改憲への動きを加速させている事態に対して、夏の参院選挙で改憲勢力を少数に追い込むためのたたかいを発展させることを訴えました。

また、小池都政がこの5年間の都政運営を通じて、安倍・菅・岸田の歴代首相がすすめてきた暴走政治に追随し、2020東京オリンピックを旗印として、東京大改造をすすめ、新自由主義にもとづく貧困と格差を都民に押し付けてきたことを告発するとともに、それに対する都民の運動もかつてなく大きく広がっているとして、今年7月で都知事選挙の折り返し点を迎える都知事選挙に向けて、「市民と野党の共闘」の発展・強化、都民要求実現、都政転換をめざす諸活動の方針を提案しました。

2022年定期総会は、ロシア・プーチン政権が国際法を踏みにじりすすめているウクライナへの軍事侵略に対する激しい怒りが沸き起こるなかで開催され、「市民と野党の共闘」を発展させ、2024年に迫った都知事選挙での都民が主人公の都政実現のために全力をつくす2022年方針と役員体制を決定し、都政転換の決意を固めました。

2022年第1回都議会定例会終了 都民置き去り予算、病院独法化が成立

3月25日、2022年都議会第1回定例会が終了。7兆8010億円の一般会計予算など予算案30件、都立病院廃止条例をはじめとする条例案60件など全知事提出議案(100件)が自民・公明・都民フア、維新などの賛成多数で成立しました。

切実な都民要求に背を向ける

成立した予算は、「世界に輝き続ける東京の実現に向けた東京大改革」の具体化、推進を図るもので、国際金融都市の実現、ポストオリンピックともいうべきベイエリア臨海副都心や築地市場跡地をはじめとする超高層ビルによる全都心的、同時多発的な再開発など多国籍企業のための都市づくり、都心と臨海部、羽田空港などを結ぶ地下鉄建設、裁判で工事差止命令が出された外かく環状道路や特定整備路線など「ベロツパ!ゼネコン」のための公共事業をいつそう加速させるものとなっています。

2022年第1回都議会定例会終了 都民置き去り予算、病院独法化が成立

子どもひとりひとりを大切に政治の実現をいまこそ求める。

障都連(市樽博)
都民の医療、障害者の切実な医療に応えてきた都民の財産＝都立病院を守ろう。

民高同盟東京都委員会(佐々木平)
(要旨4面に掲載)
都立病院の充実を求める連絡会 渡辺 暢之
コロナ対策で大きな役割を果たしている都立病院の廃止条例が強行されたが、廃止中止の都民運動はこれから。

三多摩連絡会(窪田一忠)

一方、副知事依命通達にもとづく「施策の見直し・再構築」による都民施策の一律マイナス10%シニングが押しつけられ、新型コロナウイルスの全面的PCR検査、医療体制の抜本的強化などはおざなりにされるとともに、都民な切実な要求である公立学校での少人数学級の促進、1方6000人(2021年度・旧基準)もの待機児解消のための保育所増設、介護難民解決のための特別養護老人ホームをはじめとする介護基盤整備、住宅困窮者のための都営住宅の新規建設再開、深刻な貧困と格差の解消のための対策、コロナ禍で苦しむ中小業者が求める本場に役立つ支援、国民健康保険負担の軽減などは盛り込まれず、まさに都民置き去りの予算といわざるを得ません。

このような予算に賛成、切実な都民要求に背を向けた自民・公明・都民フア、維新などの責任は厳しく問われなければなりません。

地域での都政を身近にする学習活動をすすめている。地域から動きだそうの声をあげていこう。

討論を受け、全議案を満場一致で採択。さらに、「ロシアのウクライナ侵略糾弾!」と「岸田改憲を許すな!」の二つの決議(3面別掲)を採択しました。

閉会にあたって井澤賢代表世話人が市民と野党の共闘で小池都政転換をめざす決意を表明し、「団結頑張ろう」を唱和し終了しました。

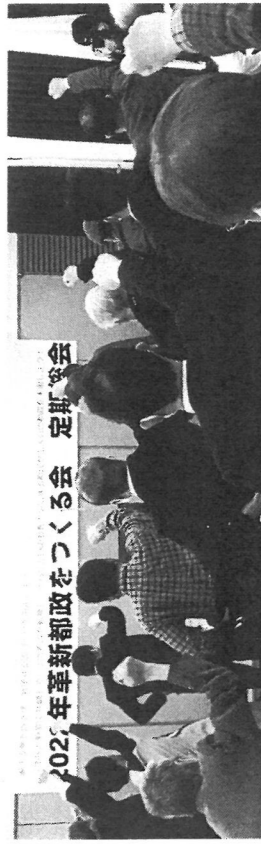
総会では顧問の畑田重夫氏から寄せられたメッセージが紹介されました。

都議会第2回定例会
開会前宣伝行動
5月30日(月) 17:00~ 新宿駅西口
開会 6月1日(水)~ 閉会 6月15日(水)

資料の出所は厚生労働省が12月に公表したもので、明記している▼ベストスリーが東京であつたというなら「まあ、そうだろう」。ベスト3のうち半分が東京であつたというのでも「そういうこともあるかもしれない」で済むかも知れない。それがベスト3をのみ出して十一位まで東京が独占となるとそつかしい他県の人のみたら「東京一極集中を自慢しているのか」と諷刺するのはないかと心配するほどの衝撃的な事実だ▼気がつくのは国立病院がひとつも入っていないことだ。国立病院機構と「地域医療機能推進機構」あわせて一九七病院あるのになぜひとつも入らないのか。原因はそれらが独立行政法人化されているからだ。▼このことは都立病院が都立のままであることの重要性を示している。それが小池知事はコロナの下で独法化をすすめる議案を提出し、自民・公明・都民フアがそろつてこれに従つたというのがこの予算議会であつた。そこにはまじめなポリシーのひとつがけられも感ぜられないのだ(禾)

コロナ病床の確保数が全国2287病院中一位から十一位までが東京都の都立・公社病院である、という事実を日本共産党都議団の独法化中止を訴えるどうで識った。

* 青い空



憲法改憲を許さず、戦争する国づくりを阻止しよう！
 「市民と野党の共闘」で小池都政を転換し、くらしといのちを
 大切にすする都民が主人公の都政を実現しよう

2022年定期総会 決定（活動方針）

はじめに
 ロシア・プーチン政権が2月24日 国際法を踏みじりウクライナへの侵略を開始しました。さらに核兵器使用も辞さないと表明しています。人類史に逆行する暴挙を絶対に許しません。国連憲章を守り、即時撤退することを断固として求めます。

日本国内でもオミクロン株による新型コロナの再拡大、大企業の収奪のもとでの貧困と格差の際限ない拡大、地球温暖化、ヒートアイランド現象による異常気象災害の深刻さが増し、安倍首相の暴走政治に追従する岸田政権のもとで憲法9条改憲と「核共有」「戦争をする国づくり」の動きが加速させられています。

また、都政においても、2020年の都知事選挙で再選を果たした小池都知事のもとで、2020東京オリンピックを旗印とした財界・大企業優先、多国籍企業のための東京大改造がすすめられる、一方、非正規労働の拡大によるワーキングプアの常態化、石原都政以来の都民施策の切りすての促進などにより、都民の困窮は増すばかりです。

こうしたもとで平和憲法を有し、2度と戦争の悲劇をくり返さない

ことを誓ってきた日本、ゆたかな経済力を有する日本がこうした地球的危機の打開に影響力を行使することが求められています。また、世界有数の大都市である東京都が世界の都市と連携して平和と友好、互助の立場に立った交流をすすめること、さらに、都民が主人公の都政を実現するために全力をつくすことが求められています。

かつて革新都政は平和で基地のない東京の実現、憲法が定めた「生存権」「生活権」が生活のすみずみにまで保障される都政の実現にとりくみ、全国の自治体、国政にも大きな影響をあたえました。

革新都政をつくる会は以上をふまへ、直面する喫緊の課題の解決と切実な都民要求実現に全力でとりくむとともに、「市民と野党の共闘」を発展させ、2024年に迫った都政の実現のために全力をつくします。

1. 前回都知事選挙以降の情勢と課題

問われた都民不在の都政

2020年にたたかわれた都知事選挙は、猛威を振るっていた新型コロナウイルス感染拡大への対応、2020東京オリンピックの開催の是非、多国籍企業のための東京大改造と都民生活擁護、少人数学級や保育所待機児解消、都営住宅の大量建設、中小業者の支援など切実な都民要求実現、さらには築地市場の存続、都立・公社病院強法化中止、関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への追悼文拒否などが問われました。

「市民と野党の共闘」の実現

革新都政をつくる会は東京における市民と野党の共闘の実現に立

ち上がった「市民と野党の共闘」の実現で、都政転換をめざす呼びかけ人会議（以下、呼びかけ人会議）と連携し、宇都宮健児さんを擁立してたたかいました。結果、宇都宮さんは次点で及ばず、小池百合子候補が再選されましたが、東京において「呼びかけ人会議」の呼びかけに応えた立憲民主党、日本共産党、社民党、新社会党、緑の党による「市民と野党の共闘」が実現し、全都各地で網の目のように共闘が組織され選挙戦がたたかれたことは都知事選挙の歴史にあらたなページを切りひろくものとなりました。

その後、開催された2021年定期総会では、「市民と野党の共闘」を全野党で実現するための努力が実ったことはおおきな成果であり、おおくの教訓を残しました。また、都知事選挙での「市民と野党の共闘」の実現は国政、区町村政にもおおきな影響をもたらすことは間違いないありません。ひきつづき東京における「市民と野党の共闘」をすべての野党の結集に広げることが重要（決定）と総括し、昨年たたかわれた都議会議員選挙と衆議院議員選挙を通じて、れいわ新撰組、生活者ネットもふくめた東京における全野党と市民の共闘に発展しました。結果、都議会議員選挙でつくる会の構成団体である日本共産党が19議席に前進、立憲民主党が15議席を獲得、緑の党も新たに議席を獲得するなど、市民と野党の共闘の勢力は現有議席を9議席増やし、議定数の4分の1議席を確保して臨時議会の招集請求権をもつ野党の議席を獲得しました。衆議院議員選挙でも全国的には残念な結果となりましたが、東京においては25の小選挙区のうち18選挙区で共闘が実現、15人が当選を果た

すなど、着実な前進を示してきました。

この前進を来る参議院選挙、都知事選挙に継承、発展させることが強く求められています。

2. 岸田政権の改憲・戦争をする国づくりのたたかい

国民不在・強権の安倍政権を継承した菅政権が国民の怒りの世論で退陣し、岸田政権が発足しました。しかし、岸田文雄首相は安倍元首相がすすめた「戦争をする国づくり」を継承し、9条改憲の動きを強め、通常国会の施政方針演説ではこれまでの歴代政権が「選憲」としてきた「敵基地攻撃能力」の検討を表明するに至っています。さらに総選挙で自民党、公明党、維新の会の改憲勢力が改憲発議に必要な3分の2を超える議席を得たことを受け、自民党は憲法改正推進本部を「実現本部」に改組、草の根の改憲運動をすすめることを打ちだすなど改憲の実現に拍車をかけています。

しかし、国民の大多数は改憲を求めています。総選挙後のメディアの世論調査でも岸田政権に改憲をもとめる声は少数です。いま「9条改憲NO！全国市民アクション」と総がかり行動実行委員会が「憲法改憲を許さない全国署名」を大きく広げ、改憲勢力を包囲することを呼びかけており、夏の参議院議員選挙で改憲勢力を少数に追い込んだたたかいが目前に迫っています。

3. 小池都政と都民のたたかい

2016年、都政私物化への都民の怒りの声に押されて辞任した舛添都知事の後をついで東京都知事に就任した小池都知事は、この5年

余の都政運営を通じて、安倍、菅、岸田の歴代首相がすすめてきた暴走政治に追従し、財界・大企業のための東京大改造と新自由主義にもとづく競争社会、格差と貧困の拡大を都民に押しつけてきました。また、石原都知事が推進した「都市再生」路線を引き継ぎ2020東京オリンピックを名目とした都市再開発や外かく環状道路、特定整備路線などの東京大改造に巨額の税金を投入する一方、同じく石原都知事が掲げた「財政再建推進プラン」と「都庁改革アクションプラン」などの都民施策の打ち切り、自治体破壊の路線を踏襲、都民にかつてない困難をもたらしています。

これに対して東京地評や自治労連、新婦人の会、民医連、都生連、東商連、民青同盟などの団体が結集している都民運動連絡会をはじめ、都民団体や広範な都民が都政の転換を求めて立ち上がり、少人数学級や保育所待機児解消、住まいの確保、一人親家庭や若年層の貧困の解消、介護難民の解消、高すぎる国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料（税）の引き下げ、公的医療機関の拡充と保健所の拡充など公衆衛生の確立、中小業者への支援、首都直下地震と異常気象災害への備え、地球温暖化対策、横田米軍基地の返還とオスプレイの配備中止、平和祈念館（仮称）の建設、ジェンダー平等の推進などの切実な要求を掲げて立ち上がっています。

なかでもオリンピックを錦の御旗にして推進した築地市場の豊洲移転、羽田国際空港の都心低空飛行、晴海選手村の再開発、外かく環状道路と特定整備路線建設、さらにはカジノ誘致、都立・公社病院強法化など小池都知事がすすめる財界・大企業奉仕の悪政に対する都民の運動

はかつてない規模と広がりを見せています。

また、こうした悪政を議会の側から支え、促進している自民党・公明党、都民ファーストの会などの責任は重大です。

（2022年度東京予算案について）

小池知事が提案した予算案は一般計で7兆8010億円、全計で15兆3939億円。スウェーデンの国家予算に匹敵する全国の自治体のなかでも飛び向けて豊かな財政規模を誇るものとなっています。

この来年度予算案の最大の特徴は、小池知事自身が記者会見で「東京大改革を更に推進」「熾烈な国際金融競争に勝ち残るため、大胆な成長戦略を実行」「デジタル化を爆速で進めると述べたように、財界・多国籍企業のための東京大改造計画の推進であり、効率性を名目に自治体労働者を削減し、都民との窓口をなくし都民をますます都政から切り離す行政の「コールセンター」化に他なりません。

実際に予算を見るとベイエリア（臨海副都心）の開発、築地市場跡地や品川駅周辺、有楽町駅周辺の大規模再開発、それに連動し都心への一極集中を加速させる東京8号線（豊洲〜住吉間の延伸）、都心部、品川地下鉄、都心部、臨海地域地下鉄の建設、さらには2兆円を越す外かく環状道路や総事業費3500億円の特設整備路線など、ポストオリンピック、ゼネコン・デベロッパー奉仕、地球温暖化促進の大規模開発事業が目白押しになっています。

一方、記者会見の予算案の説明にあたって、小池知事は都民の困窮に触れることもなく「格差」「貧困」

① 市民と野党の共闘の発展、強化
2020 年都知事選挙、2021

今年 7 月で都知事選挙の折り返し点を迎えます。財界・多国籍企業による東京大改造優先、都民不在の都政の小池都政を都民が主人公のち、くらしを守る都政に転換しなければなりません。次期都知事選挙については、任期満了を含めいつ都知事選挙がおこなわれることになって対応できるよう、準備をすすめます。また、差し迫った国民的課題である改憲を阻止し、戦争をする国づくりにストップをかけるとりくみに全力を尽くします。

4. 改憲阻止、都知事選挙勝利、都民が主人公の都政をめざす活動

の言葉を一言も発しませんでした。都民施策について「抜本的な見直しを進めるとともに、事業の見直しを一層強化し施策の新陳代謝を促す」(予算のポイント)として都民施策の一律 10% マイナスシーリングや補助率 2 分の 1 以上の施策の制度の根本にさかのぼった見直しをすすめています。予算案でもパンデミックに対応する公衆衛生の確立に背向け、都立・公社病院の独法化を強行するとともに多摩地域の保健所拡充を拒否しています。また、昨年 1 万 6000 人もも待機児(旧基準)認可保育所を希望しながら措置されなかった児童が生まれた認可保育所整備の区市町村支援予算は半減され、特別養護老人ホームや老人保健施設の予算も大幅減額されています。公立小中学校の少人数学級推進、都営住宅の新規建設など切実な都民要求の切りすてをすすめています。

④ 都政転換に向けた諸活動
・都政を考えるシンポジウムや

③ 都知事選挙に向けた郊外選挙闘争
・選挙戦による都政転換のとりくみと同時に、困窮の一途をたどっている都民のくらしと営業を守り、切実な都民要求の実現にとり組むこととは会のおおきな役割です。諸団体と連携・協力し、都民要求実現のたたかいにとりくみます。

② 東京都地 職場・団体での革新都政をつくる会の確立
・各地域のつくる会では、各自治体選挙や都議選、国政選挙での革新、民主の政治の実現に向けたとりくみがおこなわれ、市民と野党の共闘の実現にも大きな役割を發揮しています。同時に開店休業状態の会や都知事選挙をむかえてからのとりくみにとどまる傾向もあり、来たる都知事選挙に向けて地域及び職場・団体の会の確立・再建が急がれています。

ハ、引き続き市民と野党の共闘の美現・発展に努めます。

イ、そのため、呼びかけ会議との連携を強め、全野党との共闘のさらなる発展に力を尽くします。
ロ、この間の選挙戦を通じて確立されてきた「決して壊れない」確固とした地域での市民と野党の共闘を全自治体で実現することにとりくみます。

年都議会議員選挙・衆議院議員選挙を通して、大きな力を発揮、実績をつくりあげてきた東京における「市民と野党の共闘」をさらに発展させ、各地域での共闘の美現・発展とともに、都政随での市民を交えた政策協定や選挙協力など名実をともにする共闘の実現をめざします。

新役員紹介
<代表世話人>
井澤 智 東京地方労働組合評議会
加藤 勝治 東京都生活と健康を守る会連合会
木下 雅英 東京都教職員組合
佐久間 千絵 新日本婦人の会東京本部
田辺 良彦 日本共産党東京委員会
西坂 昌美 東京民主医療機関連合会
野澤 裕也 青年同盟東京委員会
藤田 注一郎 自由法曹団東京支部
星 実 文化団体連合会
矢吹 義利 東京商工団体連合会
中山 伸 東京自治体労働組合総連合
事務局長 (東京都教職員組合)
<監査> 木原 秀子 東京母親大会連絡会
<顧問> 畑田 重夫 吉田 万三 小池 晃

② 財政の確立
・職場・地域でのつくる会の発展、強化をすすめる財政基盤の強化を図ります。
・来る都知事選挙準備及び財政基盤強化を図るための募金をおこないます。

① 体制の強化
・代表世話会、事務局、委員会への女性の積極的参加、世代交代、地域からの参画をはかるための取り組みを、代表世話会を中心にするめます。

5. 体制と財政の確立

構成：代表世話人団体、構成団体、地域、研究者、専門家

⑤ 政策活動の強化
・政策委員会を中心に、都政分析と研究をすすめる、代表世話会に提言します。
・都知事選挙政策の準備をすすめます。

学習会の開催
・広報・宣伝活動の強化
都議会開会前日宣伝行動と定時定号宣伝

2022 年革新都政をつくる会総会決議

ロシア・プーチン政権はウクライナ侵略をただちに止めよ
世界平和とウクライナの主権と平和を守るために全力をあげよう

ロシア・プーチン政権は、2 月 24 日国際法を踏みにじり、ウクライナに対し野蛮な軍事侵略を開始しました。この暴挙を絶対に許しません。満身の怒りをもって糾弾し、即時中止、撤退することを断固として求めます。
今も多くのウクライナ市民・子どもたちが卑劣な砲弾によって、生命の危機にさらされ、奪われていることに深い悲しみと怒りを禁じ得ません。

さらにプーチン・ロシア大統領は、民間人、病院や学校などの公共施設、民間施設への無差別の攻撃を指示、原子力発電所を砲撃し、さらには核使用の可能性をも示唆しています。
国の主権を犯す軍事侵略のために非人道な核兵器で威嚇するなど人類の進歩の歴史に逆行するもので、断じて許されません。いまや、第 3 次世界大戦の危機も指摘されています。

こうした空爆、ミサイル攻撃、砲撃、銃撃などによって多くの人々の命が失われ、住まいが奪われて 200 万人を超える人々が隣国に逃れています。
これは 2 度にわたる悲惨な世界大戦の教訓である紛争の平和的解決と国連憲章が定めている武力行使禁止原則を踏みにじる行為であり断じて許されるものではありません。

同時に、唯一の戦争被爆国である日本において、この機を利用して安倍元首相や日本維新の会などの改憲勢力がここぞとばかりに、「核兵器保有」「核兵器共有」を声高に叫びはじめていることは極めて危険であり、国民世論で断固阻止しなければなりません。

革新都政をつくる会は、戦争反対、平和を願う世界の人々、国々と連帯して連帯して、ロシア・プーチン政権のウクライナ侵略を阻止し、ウクライナの主権と平和を守るために全力をつくす決意を表明するものです。

「戦争をする国」・岸田改憲を許すな！
草の根からの「改憲許すな全国署名」で改憲を阻止しよう！

日本国憲法が 1947 年 5 月 3 日に施行されて四分の三世紀。私たちの憲法は、アジア諸国を侵略、多大な犠牲者を生みだしたアジア・太平洋戦争への痛苦な反省に立って制定され、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにする」ことを世界に宣言しました。

いま憲法改悪の動きが加速しています。
岸田文雄首相は安倍元首相がすすめた「戦争をする国づくり」// を継承し憲法に自衛隊を書き込む 9 条改憲の動きを強めています。また、通常国会の施政方針演説で、これまでの歴代政権が「違憲」としてきた「敵基地攻撃能力」の検討を表明するに至っています。さらに自民党は昨年の総選挙で自民、公明、日本維新の会の改憲勢力が衆院の 3 分の 2 以上の議席を得たことを受け、「憲法改正推進本部」を「実現本部」に改組。改憲の実現に拍車をかけています。国民民主党も改憲論議の「加速」を主張しています。

さらにロシア・プーチン政権のウクライナ侵略に乗じて、改憲、敵基地攻撃能力保有、武器輸出、核武装の動きを強めています。
しかし、大多数の国民は憲法改悪を望んでいません。総選挙後のメディアの世論調査でも岸田政権に改憲を求める声は少数です。これまで安倍元首相が掲げた「2020 年までの改憲」を草の根からの署名運動を広げ阻止してきました。

「9 条改憲 NO！ 全国市民アクション」と総がかり行動実行委員会が「憲法改悪を許さない全国署名」を大きくひろげ、改憲勢力を包囲することを呼びかけています。

ロシア・プーチン政権のウクライナ侵略を阻止し、ウクライナの主権と平和を守るたたかいと一体に、改憲派と対決し、草の根から一気に署名を広げましょう。そして、来る参議院選挙での平和・民主主義、国民のくらしを守る議席の躍進、「市民と野党の共闘」を発展させ、改憲勢力を少数に追い込みましょう。



都民要求実現 各分野のとりくみ

変化する青年と出会い、展望を広げたい

民青同盟東京都委員会・副委員長 佐々木平

3月24日、「2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会」が総括集会を開催しました。「オリンピックズムなき2020五輪」と題して講演した明治大学名誉教授の寺島善一氏は「スポーツの価値が認められた」と指摘。総括報告をおこなった和食昭夫都民の会共同代表は「人の不幸の上でおこなうオリンピックはあり得ない」とコロナ下、開催を強行した小池都政を厳しく批判しました。

青年の変化を中心に三占発言したいと思います。第一に、ロシアのウクライナ侵略に触れ、広範な青年がこころを痛めています。民青がこの間取り組んだ宣伝では「侵略は国際秩序を破壊している。抗議の意思を世界が示しているのは大事だと思う」「ロシアの侵略はどうしたら止められますか?」という学生や高校生と対話になっています。こうした青年の前に立ち現れ、「ウクライナ侵略反対」の一点で、ともに声を上げるときだと考えています。侵略を許さない世論を広げるため、共同を広げたいと思います。

第二に、新自由主義的な政治から転換する展望が青年からは求められているということです。民青同盟では現在、青年から実態や思いをよく聞き取る「生の声」運動に取り組んでいます。聞き取りのなかでは苦しい実態とも出会います。参院選に向けて、岸田政権に代わる新しい政治をつくる展望を広げていくことがいま重要であると思えます。

3月28日、東京災害対策連絡会第16回総会が開催されました。総会に先立つて、近年の異常気象に起因する河川水害について前橋工科大学名誉教授の土屋十國さんが「気候危機!!首都圏の水災害に備える 流域治水の課題」と題して講義をおこない、近年の気候変動・地球温暖化のもとで異常気象が頻発。2019年台風19号など東京においても水害が増大していることを報告。国が一級河川の水害対策を川の最上部から河口までの流域対策に拡充していることを紹介。江戸川や荒川などの水害対策の抜本的拡充の必要を訴えました。

予防原則に立脚した 首都直下地震・異常気象災害への備えを 東京災害対策連絡会

第三に、岸田、自公政権の危険な動きとも結んで青年の模索も一層深いものになっています。先日私のところにある青年からメールが届きました。去年の総選挙最終日に会い、その日深夜まで日本共産党の候補と一緒に応援してくれた青年です。メールを見ると、縁あって他県で民青に加盟したということが書かれていました。その理由については次のように書かれていました。

5月18日夜、前東京大学地震研究所所長の平田直東京大学名誉教授をお招きして改訂被害想定学習会(online)を開催します。面する課題にとりくむ必要が提案されました。当面、9月に関東大震災シンポジウムの開催、来年に予定されている「2023年全国交流集会(東京)」の成功、各自治体の防災政策の調査・学習と組織の強化などにとりくむことが強調されました。

いま、青年のなかで大きな変化が強く進行しています。そのもつで青年との共同を広げる民青同盟が求められ、役割を大きくしていると確信しています。全都各地で声を上げ、草の根から展望を広げるためにいつそう奮闘する決意です。(革新都政をつくる会2022年総会での発言の要旨)

「あれからずっと民青や共産党のことが心に残っていました。選挙の後、右傾化していく日本社会の中で希望を持って諦めずじたか



力をあわせて都立・公社病院独法化阻止を!

都立病院の充実を求める連絡会代表委員 前沢淑子

小池都知事は2022年3月第一回定例都議会におおくの都民の反対を押し切つて「都立病院廃止条例」を提案・可決。7月1日からは独立行政法人への移行で病院経営本部の廃止、都立・公社病院への予算を削減することを決めました。東京都は行政的医療は従来通り実施するという新聞広告を都民の税金1500万円を使って展開するなど、一方的な宣伝をおこなってきましたが、独立採算のもとで感染症など不採算医療は切り捨てられることは明らかです。さらに、都議会の質疑のなかで独立行政法人化後の病院の統廃合を否定せず、地域住民の病院をなくさないで、声を無視しました。コロナ禍が広がるなかで全国2287のコロナ対応病院のトップ11位までが都立・公社病院で占められ、合計1926床のベッドが確保されていたことが明らかにされています。(2021年12月2日厚労省発表)

この都立病院の独法化は、石原都政が進めてきた新自由主義路線による「行政改革」「福祉・医療・教育など都民とともに築き上げてきた制度を解体・切り崩す都政運営の延長線上にあります。石原都政は「東京構想2000」を2000年12月に発表。都民に自立・自助を求め、地方自治体は小さな行政、民間事業者は大きなサービス、との政策を打ち出しました。具体化の一步として、財政危機打開の方策として「都財政再建推進プラン(1999〜2002年)を立て5億円以上の事業、都立病院・地域病院への補助、老人医療センターの運営費、医学研究所運営費などを対象に削減をしました。さらに「第2次財政再建推進プラン(2003年〜2005年)では全ての補助金の削減に踏み込みました。そして「都庁改革アクションプラン(2000年〜2003年)」「第2次都庁改革アクションプラン(2003年〜2006年)で、都立病院改革大議の設置、福祉局と健康局の統合、都立看護学校の削減(1校↓7校)、都保健所(多摩)の再編(12所↓5所)、大久保・佳原病院・多摩老人医療センターの公社化を打ち出しました。これらの方針を受けて所管の都衛生局は予算と人員削減、公社化と統廃合を強行しました。「都立病院改革会議」の報告を受けて、2001年12月、都立病

院改革マスタープランを策定。10年計画で16の都立病院を8病院に半減させる方針を出しました。この東京都の行政改革は、小泉内閣の「構造改革」が背景にありました。2006年6月の小泉内閣による「医療改革関連法」の強行採決以降の改悪の連続が、コロナ禍での医療逼迫の事態を生んでいるのです。私たちは石原都政の都立病院統廃合に反対して「都立病院の充実を求める連絡会」を結成し、今日までたたかってきました。そして、いまさらに多くの団体と「公権としての医療・介護東京実行委員会」を結成したたかっています。小池都政が都民に説明せず、都議会の自民、公明、都民フア、維新などのオール与党勢力が数の力で都立・公社病院の独立行政法人化を強行する背景には安倍・菅・岸田政権がすすめてきた「病床削減法」があります。「病床があるから入院する。医療費負担が増える」と全国437の公的病院を名指して、統廃合・病床削減をすすめ、削減病床の補償金には消費税を充てるというものです。2021年度は3400床を削減しました。都内では区立台東病院をはじめ9病院が対象です。いま、7月の独立行政法人化の撤回へ第4次署名に取り組んでいます。あらたなたたかいは始まっています。私たちはあきらめません。たたかひの歴史を引き継ぎ都民のいのちを守るために今こそ力を合わせる時です。